

〔長久手町業務評価票：平成22年度業務〕

担当課・係名	まちづくり協働課まちづくり推進係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）262】
第5次総合計画掲載	基本方針（5）基本施策（1） 住民と行政が協働するまちづくりを進める

業務の名称	協働まちづくり活動助成金				
(1) 根拠法令・条例	なし				
(2)実績額（千円）	年度	20	21	22見込み	23要求
	交付金額 （予算額）	— （ — ）	838 （1,000）	1,298 （2,000）	2,000
(2) 補助率	_____ %（要綱要領で認められる補助率）				
(4)業務期間	開始した年度	平成 21 年度	終了（予定）年度	— 年度	

(5)業務の概要（簡潔に箇条書きで記載）

① 業務目的（達成目標）	住民活動団体（NPO・ボランティア団体など）、自治会連合会又は区が主体となって地域課題の解決のために、行政等と役割分担しながら、事業を実施する。
②補助対象	住民活動団体、自治会連合会又は区
③平成22年度実績	<p>助成金額</p> <p>① はじめの一步助成（10割・上限5万円）…助成決定2件、計100千円</p> <p>② 元気な地域づくり助成（7割・上限10万円）…助成決定8件 計753千円</p> <p>③ コミュニティ助成（自治会組織の強化・拡大のための事業）（上限5万円）…助成決定3件 計150千円</p> <p>④ コミュニティ助成（地域のまちづくりや住民の交流のための事業）（7割・上限10万円）…助成決定4件 計295千円</p>
④団体の事業活動（団体への補助の場合）	(団体の全事業費 _____ 千円、うち補助対象額 _____ 千円、補助金充当率 _____ %)

⑤成果指標	成果を測る指標	指標の考え方・目標値	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	ア	補助団体実績 (コミュニティ助成を除く)	はじめの一步 6件 元気な地域づくり 7件	はじめ 4件 元気 9件	はじめ 2件 元気 8件
	イ				

(6)遂行上の問題点、取組課題、改善方法（簡条書きで簡潔に記載）

- ・協働に対する町職員の理解不足（職員研修を実施していく）
- ・住民団体等への助成金制度の周知不足
- ・現在の住民団体等からの提案型だけでなく、行政からの提案型の協働事業を実施していく必要がある

(7)評価	必要性	4	行政に対する住民ニーズは多様化しているが、行政だけで対応はできないため、ますます行政と住民団体等が協働していくことが求められている。	総合評価 4
	有効性	4	行政、住民それぞれが協働を考えるきっかけになっているほか、助成金制度をきっかけに事業実施を検討する団体もある。	